



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部  
本社所在地 都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二  
問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	677,390	5.9	20,959	249.1	20,880	135.2
17年9月中間期	720,244	5.4	6,003	90.9	8,876	86.1
18年3月期	1,549,568	4.7	25,757	71.7	27,986	67.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	412		2	10		
17年9月中間期	1,160		5	91		
18年3月期	17,916		91	24		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 110百万円 17年9月中間期 97百万円 18年3月期 168百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 196,363,176株 17年9月中間期 196,363,762株 18年3月期 196,363,643株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,326,274		502,344		35.8	2,421	06	
17年9月中間期	1,374,531		479,475		34.9	2,441	77	
18年3月期	1,325,799		474,519		35.8	2,416	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 196,363,170株 17年9月中間期 196,363,659株 18年3月期 196,363,285株  
17年9月中間期、18年3月期における純資産、自己資本比率、1株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を表示しております。従来の算定方法によった場合の18年9月中間期における株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、それぞれ475,667百万円、35.9%、2,422円38銭であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	49,637		47,559		13,497		269,077	
17年9月中間期	26,872		58,397		52,959		257,737	
18年3月期	117,497		95,266		19,122		280,114	

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 108社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)社 持分法(新規)社(除外)1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	1,429,000		40,000		40,000		14,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 30銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という。)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、プリンタ事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンタ事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライター 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	エプソントヨコム(株) 三洋エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) 野洲セミコンダクター(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Toyocom (Thailand) Ltd.	

(注) 野洲セミコンダクター(株)につきましては、従来、当社の持分法適用関連会社でありましたが、平成18年7月1日に当社の完全子会社となりました。

(精密機器事業)

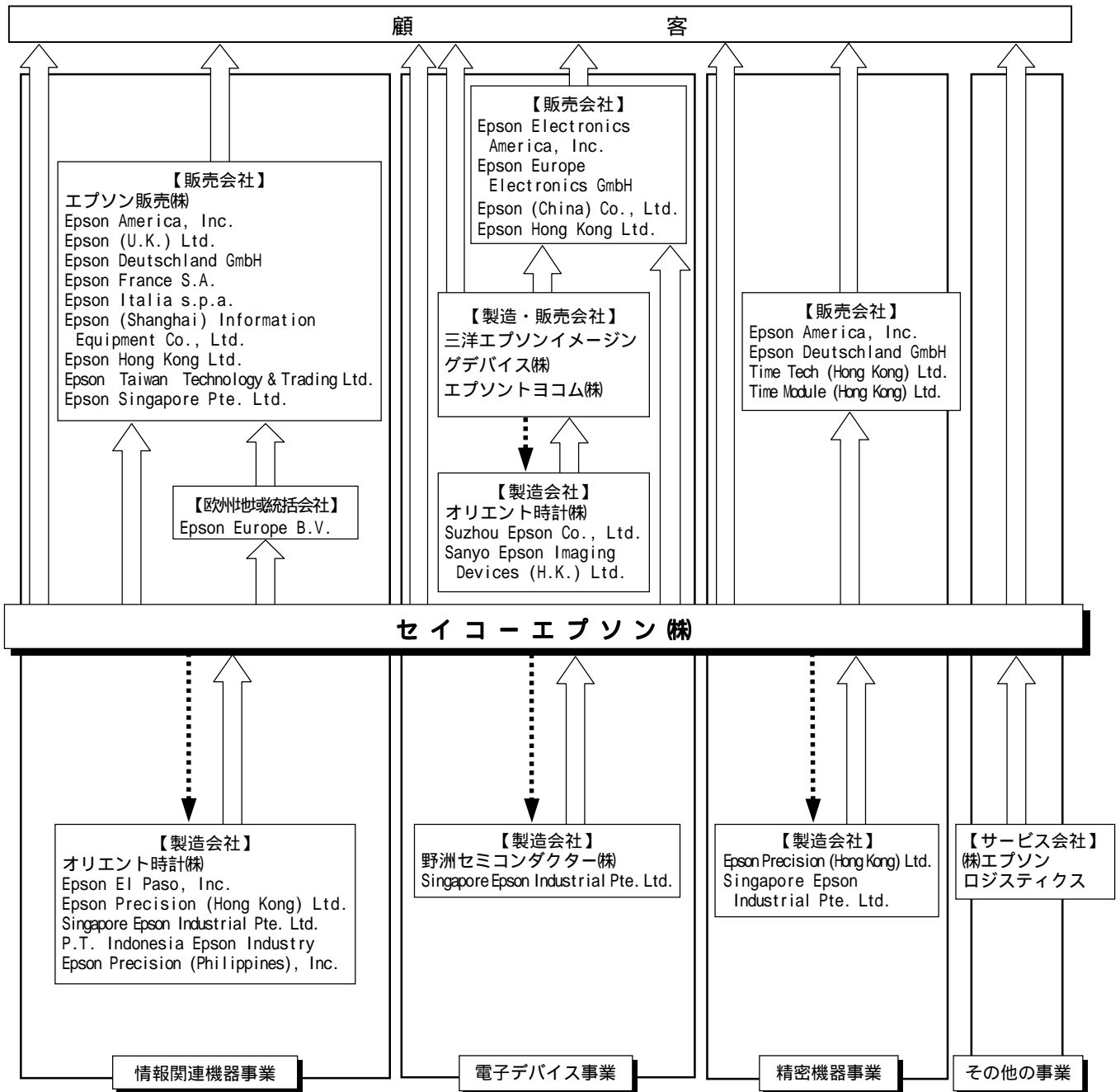
当セグメントは、ウォッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウォッチ事業	ウォッチ ウォッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 工業用インクジェット装置等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

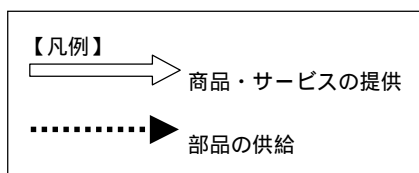
当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) 1. Time Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 当社の子会社のうち、エプソントヨコム(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。



## 経営方針

## 1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、  
個性を尊重し、総合力を発揮して  
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する  
開かれた会社でありたい。  
そして社員が自信を持ち、  
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

## 2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成 15 年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）という成長性の高い事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

現在でも当該中長期基本構想で目指す方向性に大きな変化はありませんが、一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。これに対して、エプソンにおきましては、その変化に対応できるまでのコスト作りこみ力と短期間での投資回収力が不足しており、そのためにエプソンが持つ強みを活かしきれずに事業環境の変化への対応力も不十分でありました。

このような状況を踏まえて、エプソンでは、業績の回復と再成長に向けて中期経営計画・創造と挑戦 1000 を平成 18 年 3 月に策定いたしました。平成 18 年度を初年度とする今回の中期経営計画は、経営の枠組みを変革し、経営の革新を推進することを目指したものであり、平成 18 年度からの確実な業績回復を実現するとともに、平成 20 年度に向けての利益成長を目指すものであります。

エプソンとしましては、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開し、当該中期経営計画を確実に達成してまいります。

## &lt; 中期グループ経営方針 &gt;

## 1. 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

## 2. デバイス事業構造改革の推進

収益力の早期回復を目的に、固定費構造改革とオペレーション体制の抜本的再編と強化を推進します。

## 3. コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

## 4. ガバナンス体系の変革

創造と挑戦 1000 を確実に実行するとともに経営の透明性を高めることを目的に、「経営・監督」と「業務執行」の責任を明確化し、執行のスピードアップ、意思決定の迅速化および全体活力の向上を図ります。

## 5. 企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A（Start Together and Achieve Together）」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

**3．利益分配に関する基本方針**

当社は、利益分配につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

**4．親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

## 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格動向による影響などの懸念事項がありましたが、米国の景気は引き続き拡大、アジアも中国をはじめとして総じて好調に推移したほか、欧州の景気が緩やかに回復するなど、世界の景気は着実に回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にとともに設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、アジアでは堅調に推移した一方で、日本、米国および欧州は前年割れの水準で推移しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は低価格帯のカラー機が拡大、モノクロ機も堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが低価格機種を中心に拡大、またホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米を中心とした携帯電話端末の買い替え需要やアジア・アフリカなどの新興市場における新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが恒常的に起きています。

精密機器市場では、ウオッチは国内市場においてソーラー電波時計の需要が好調に推移し、眼鏡レンズは、低価格帯品の需要が堅調でした。また、FA機器は携帯電話やデジタル家電向けなどに堅調な半導体や景気回復にともなう設備投資などの需要に牽引されました。

エプソンは前年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

以上の環境のもと、今年度につきましては、前年度中に当該中期経営計画にもとづいて電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革をおこなったことにより、固定費が減少しています。また、インクジェットプリンタについては、収益性を重視したマーケティングにより、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しをおこなった結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルについて出荷数量を絞り込む施策を展開しています。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ115.38円および145.97円と前年同期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは8%の円安で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,773億90百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は209億59百万円（前年同期比249.1%増）、経常利益は208億80百万円（前年同期比135.2%増）、中間純利益は4億12百万円（前年同期は11億60百万円の純損失）となりました。

**【事業の種類別セグメントの業績の状況】**

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは低価格機種の販売が増加し、ターミナルモジュールは需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、競争激化により数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収

となりました。

映像機器事業におきましては、プロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて収益性を重視して商品構成を見直したことで、販売費及び一般管理費を含むコスト削減をしたことによる採算の改善と、液晶プロジェクターの増収や、円安効果などによって増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,179億93百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は323億8百万円（同114.0%増）となりました。

なお、今年度より、従来の情報画像事業をプリンタ事業へ名称変更をおこなっております。

## 電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要増加があったものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにおいては、競争激化にともなう価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありましたが、東洋通信機(株)との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や、水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により損失額が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,310億72百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は83億33百万円（前年同期は30億95百万円の営業損失）となりました。

## 精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、オプトデバイス事業の事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更した影響がありましたが、新規に工業用インクジェット装置を販売したことや、堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加などにより、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウォッチ販売において、高付加価値商品の構成比が上昇したことにより増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は460億65百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は27億86百万円（前年同期比171.3%増）となりました。



**【所在地別セグメントの業績の状況】**

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

**日本**

水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は6,197億50百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は210億25百万円（前年同期は101億48百万円の営業損失）となりました。

**米州**

液晶プロジェクター、ターミナルモジュール、および水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよび半導体が減収となりました。この結果、売上高は1,401億81百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は81億98百万円（同0.4%減）となりました。

**欧州**

液晶プロジェクターおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,335億63百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は22億96百万円（前年同期は6億58百万円の営業利益）となりました。

**アジア・オセアニア**

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は4,034億71百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は169億33百万円（同0.0%減）となりました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は162億17百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント・情報関連機器事業セグメントを中心に433億22百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が98億78百万円増加し、たな卸資産も183億16百万円増加した一方、仕入債務は226億93百万円の増加となりました。法人税等の支払額は87億35百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは496億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報関連機器事業セグメント・電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計458億1百万円等により475億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金 が期限到来し、返済が進んだことによる借入金の純減額97億66百万円等により134億97百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は2,690億77百万円となりました。

**2. 当第2四半期の概況**

当第2四半期の売上高は、中間連結会計期間の状況と同様に、インクジェットプリンタの出荷数量減少および価格低下、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの競争激化にともなう価格低下、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの受注減少などにより、3,553億54百万円（前年同期比6.5%減）となりました。営業利益は、ディスプレイ事業が大幅減収となった影響があったものの、ターミナルモジュールと液晶プロジェクターの好調な販売、レーザープリンタのモデルミックス改善、インクジェットプリンタの収益性を重視して商品構成を見直したことによる効果および半導体事業の採算改善などに加え、費用の精査による販売費及び一般管理費の削減や円安効果などもあり、139億45百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は145億66百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益は60億91百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

3. 当期の業績予想

現在のところ、事業環境に特段の変化は認められないため、通期業績は前回業績予想（平成18年10月18日発表）からの修正はありません。なお、通期での為替レートは1米ドル114円、1ユーロ146円を前提としております。

【連結業績予想】

(通期)

	(ご参考)前期実績 (平成18年3月期)	今回業績予想	増減
売上高	1兆5,495億円	1兆4,290億円	1,205億円( 7.8%)
営業利益	257億円	400億円	+142億円( +55.3%)
経常利益	279億円	400億円	+120億円( +42.9%)
当期純利益	179億円	140億円	+319億円( - )

【個別業績予想】

(通期)

	(ご参考)前期実績 (平成18年3月期)	今回業績予想	増減
売上高	8,631億円	8,270億円	361億円( 4.2%)
経常利益	201億円	340億円	+541億円( - )
当期純利益	592億円	10億円	+602億円( - )

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日
	金 額	金 額
売 上 高	322,036	355,354
売 上 原 価	246,924	268,923
売 上 総 利 益	75,111	86,430
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,097	72,484
営 業 利 益	7,013	13,945
営 業 外 収 益	3,352	3,946
営 業 外 費 用	4,051	3,326
経 常 利 益	6,314	14,566
特 別 利 益	47	660
特 別 損 失	779	4,591
税金等調整前四半期純利益	5,582	10,635
法 人 税 等	13,794	6,723
少 数 株 主 損 失	2,532	2,179
四半期純利益(損失)	5,679	6,091

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	258,996		221,217		233,086		11,869
受取手形及び売掛金	256,168		256,464		244,769		11,694
有価証券			41,971		41,983		12
たな卸資産	223,406		214,438		192,015		22,423
その他	94,360		93,589		87,816		5,773
貸倒引当金	3,697		4,126		3,676		449
流動資産合計	829,234	60.3	823,555	62.1	795,995	60.0	27,560
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	427,546		454,283		450,071		4,212
機械装置及び運搬具	524,568		578,806		568,293		10,513
工具、器具及び備品	195,246		213,415		208,944		4,470
土地	58,906		67,976		66,873		1,103
その他	13,176		5,511		6,199		688
減価償却累計額	788,636		902,303		874,264		28,038
有形固定資産合計	430,808	31.3	417,689	31.5	426,117	32.2	8,428
無形固定資産	25,926	1.9	23,453	1.8	24,287	1.8	834
投資その他の資産							
投資有価証券	54,203		47,947		49,809		1,862
その他	35,070		14,100		30,043		15,943
貸倒引当金	711		471		454		17
投資その他の資産合計	88,562	6.5	61,575	4.6	79,398	6.0	17,823
固定資産合計	545,297	39.7	502,718	37.9	529,803	40.0	27,085
資産合計	1,374,531	100.0	1,326,274	100.0	1,325,799	100.0	474

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	195,946		151,490		128,605		22,885
短期借入金	58,264		91,978		50,397		41,580
1年以内に返済予定の 長期借入金	140,534		129,424		113,731		15,693
未払金	78,584		91,178		102,341		11,162
未払法人税等	5,852		13,232		12,274		958
賞与引当金	17,217		17,096		11,833		5,263
製品保証引当金	14,381		15,954		17,973		2,018
訴訟関連費用引当金			6,180		6,190		9
その他	63,305		65,519		64,617		901
流動負債合計	574,087	41.8	582,056	43.9	507,964	38.3	74,091
固定負債							
社債			52,700		52,700		
長期借入金	250,218		146,605		212,858		66,253
退職給付引当金	17,108		28,017		31,397		3,379
役員退職慰労引当金	1,976				2,095		2,095
リサイクル費用引当金	428		616		554		62
訴訟関連費用引当金			2,063		2,349		286
その他	20,949		11,869		9,655		2,214
固定負債合計	290,681	21.1	241,872	18.2	311,610	23.5	69,737
負債合計	864,769	62.9	823,929	62.1	819,574	61.8	4,354
少数株主持分	30,287	2.2			31,704	2.4	31,704
(資本の部)							
資本金	53,204	3.9			53,204	4.0	53,204
資本剰余金	79,500	5.8			79,500	6.0	79,500
利益剰余金	347,223	25.2			327,324	24.7	327,324
その他有価証券評価差額金	6,813	0.5			10,567	0.8	10,567
為替換算調整勘定	7,263	0.5			3,927	0.3	3,927
自己株式	3	0.0			4	0.0	4
資本合計	479,475	34.9			474,519	35.8	474,519
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,374,531	100.0			1,325,799	100.0	1,325,799
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			53,204	4.0			53,204
資本剰余金			79,500	6.0			79,500
利益剰余金			324,595	24.5			324,595
自己株式			5	0.0			5
株主資本合計			457,295	34.5			457,295
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			9,657	0.7			9,657
繰延ヘッジ損益			259	0.0			259
為替換算調整勘定			8,713	0.7			8,713
評価・換算差額等合計			18,112	1.4			18,112
少数株主持分			26,937	2.0			26,937
純資産合計			502,344	37.9			502,344
負債純資産合計			1,326,274	100.0			1,326,274

比較中間連結損益計算書  
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前中間 連結会計期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	720,244	100.0	<b>677,390</b>	<b>100.0</b>	42,853	5.9	1,549,568	100.0
売 上 原 価	562,803	78.1	<b>515,848</b>	<b>76.2</b>	46,954	8.3	1,194,780	77.1
売 上 総 利 益	157,440	21.9	<b>161,541</b>	<b>23.8</b>	4,100	2.6	354,787	22.9
販売費及び一般管理費	151,437	21.1	<b>140,582</b>	<b>20.7</b>	10,855	7.2	329,029	21.2
営 業 利 益	6,003	0.8	<b>20,959</b>	<b>3.1</b>	14,956	249.1	25,757	1.7
受 取 利 息	1,350		<b>2,113</b>		763		3,116	
受 取 配 当 金	468		<b>642</b>		173		634	
為 替 差 益	2,303				2,303		424	
受 取 賃 貸 料	727		<b>782</b>		54		1,469	
そ の 他	1,603		<b>3,760</b>		2,156		5,090	
営業外収益合計	6,454	0.9	<b>7,298</b>	<b>1.1</b>	844	13.1	10,735	0.7
支 払 利 息	2,916		<b>3,173</b>		257		6,729	
為 替 差 損			<b>3,788</b>		3,788			
そ の 他	664		<b>415</b>		248		1,776	
営業外費用合計	3,580	0.5	<b>7,378</b>	<b>1.1</b>	3,797	106.0	8,506	0.6
経 常 利 益	8,876	1.2	<b>20,880</b>	<b>3.1</b>	12,003	135.2	27,986	1.8
固 定 資 産 売 却 益	55		<b>316</b>		261			
受 取 保 険 金			<b>283</b>		283			
投資有価証券売却益	157				157			
貸倒引当金戻入益	83				83			
そ の 他	9		<b>108</b>		98		14,085	
特 別 利 益 合 計	306	0.1	<b>708</b>	<b>0.1</b>	401	131.2	14,085	0.9
固 定 資 産 除 却 損	693		<b>1,974</b>		1,281		2,021	
事業構造再編費用			<b>1,969</b>		1,969		45,532	
減 損 損 失	200				200		1,951	
海外子会社過年度退職給付費用	181				181			
そ の 他	409		<b>1,427</b>		1,017		12,614	
特 別 損 失 合 計	1,484	0.2	<b>5,371</b>	<b>0.8</b>	3,886	261.8	62,119	4.0
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	7,698	1.1	<b>16,217</b>	<b>2.4</b>	8,519	110.7	20,047	1.3
法人税、住民税及び事業税	6,795	1.0	<b>8,333</b>	<b>1.2</b>	1,538	22.6	16,563	1.1
法人税等調整額	1,290	0.2	<b>12,183</b>	<b>1.8</b>	10,892	843.7	7,377	0.5
少数株主利益(損失)	772	0.1	<b>4,712</b>	<b>0.7</b>	5,485		11,317	0.7
中間(当期)純利益(損失)	1,160	0.2	<b>412</b>	<b>0.1</b>	1,573		17,916	1.2

比較連結損益計算書  
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	380,107	100.0	355,354	100.0	24,753	6.5
売 上 原 価	291,236	76.6	268,923	75.7	22,312	7.7
売 上 総 利 益	88,870	23.4	86,430	24.3	2,440	2.7
販売費及び一般管理費	77,825	20.5	72,484	20.4	5,340	6.9
営 業 利 益	11,045	2.9	13,945	3.9	2,900	26.3
受 取 利 息	682		1,123		440	
受 取 配 当 金	2		153		151	
為 替 差 益	784				784	
受 取 賃 貸 料	368		430		62	
そ の 他	566		2,238		1,671	
営 業 外 収 益 合 計	2,404	0.7	3,946	1.1	1,542	64.1
支 払 利 息	1,494		1,604		110	
為 替 差 損			1,419		1,419	
そ の 他	303		302		0	
営 業 外 費 用 合 計	1,797	0.5	3,326	0.9	1,528	85.0
経 常 利 益	11,652	3.1	14,566	4.1	2,913	25.0
固 定 資 産 売 却 益	29		289		259	
受 取 保 険 金			283		283	
投資有価証券売却益	135				135	
貸倒引当金戻入益	76				76	
そ の 他	9		88		78	
特 別 利 益 合 計	251	0.0	660	0.2	409	163.1
固 定 資 産 除 却 損	373		1,618		1,244	
事業構造再編費用			1,969		1,969	
そ の 他	85		1,003		917	
特 別 損 失 合 計	459	0.1	4,591	1.3	4,132	900.0
税金等調整前四半期純利益	11,444	3.0	10,635	3.0	809	7.1
法 人 税 等	4,477	1.2	6,723	1.9	2,246	50.2
少数株主利益(損失)	1,075	0.3	2,179	0.6	3,255	
四 半 期 純 利 益	5,891	1.5	6,091	1.7	200	3.4

前中間連結会計期間・前連結会計年度  
前第2四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首(四半期首)残高	79,500	79,500	79,500
資本剰余金中間期末(期末)(四半期末)残高	79,500	79,500	79,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首(四半期首)残高	350,943	350,943	341,338
利益剰余金増加高 四半期純利益			5,891
利益剰余金増加高合計			5,891
利益剰余金減少高 中間(当期)純損失 配当金 持分法適用会社の減少に伴う減少高	1,160 2,552 7	17,916 5,694 8	7
利益剰余金減少高合計	3,720	23,619	7
利益剰余金中間期末(期末)(四半期末)残高	347,223	327,324	347,223



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年 3月31日残高	53,204	79,500	327,324	4	460,024	10,567		3,927	14,494	31,704	506,224
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			3,141		3,141						3,141
中間純利益			412		412						412
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						909	259	4,786	3,617	4,767	1,150
中間連結会計期間中の変動額合計			2,728	0	2,729	909	259	4,786	3,617	4,767	3,879
平成18年 9月30日残高	53,204	79,500	324,595	5	457,295	9,657	259	8,713	18,112	26,937	502,344

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第 2 四半期連結株主資本等変動計算書

当第 2 四半期（自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年 6月30日残高	53,204	79,500	318,503	5	451,203	9,646	266	2,166	11,546	28,864	491,614
第 2 四半期中の変動額											
四 半 期 純 利 益			6,091		6,091						6,091
株主資本以外の項目の 第 2 四半期中の変動額(純額)						11	7	6,547	6,566	1,927	4,638
第 2 四半期中の変動額合計			6,091		6,091	11	7	6,547	6,566	1,927	10,730
平成18年 9月30日残高	53,204	79,500	324,595	5	457,295	9,657	259	8,713	18,112	26,937	502,344

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書  
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対 前 中 間 連 結 会 計 期 間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					%	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		7,698	16,217			20,047
減価償却費及び償却費		52,631	43,322			109,304
持分法による投資損益		97	110			168
連結調整勘定償却額		515				357
のれん償却額			374			
事業構造再編費用			1,936			45,532
貸倒引当金の増(減)額		60	343			536
賞与引当金の増(減)額		1,419	5,177			6,942
製品保証引当金の増(減)額		1,058	2,199			2,228
退職給付引当金の増(減)額		3,114	2,526			9,916
受取利息及び受取配当金		1,818	2,756			3,751
支払利息		2,916	3,173			6,729
為替差損益		166	540			223
固定資産売却損益		89	304			101
固定資産除却損		778	2,200			2,351
投資有価証券売却損益		159	22			553
売上債権の(増)減額		8	9,878			23,986
たな卸資産の増加額		43,203	18,316			1,695
未払消費税等の増(減)額		1,287	569			3,400
仕入債務の増(減)額		54,304	22,693			20,525
その他の		34,065	148			10,385
小 計		41,116	58,695	17,578	42.8	138,877
利息及び配当金の受取額		1,873	2,804			3,793
利息の支払額		2,911	3,126			6,678
法人税等の支払額		13,206	8,735			18,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,872	49,637	22,765	84.7	117,497
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の純増額		617	286			1,966
有価証券の償還による収入			2,000			1,000
投資有価証券の取得による支出		10	11			183
投資有価証券の売却による収入		403	39			1,142
有形固定資産の取得による支出		53,410	40,114			96,098
有形固定資産の売却による収入		1,138	642			1,314
無形固定資産の取得による支出		5,146	5,686			9,271
無形固定資産の売却による収入		113	3			119
長期前払費用の増加を伴う支出		325	728			3,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出			3,305			
その他の		542	111			11,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,397	47,559	10,838	18.6	95,266
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増額		27,204	40,804			18,471
長期借入による収入		40,000				66,300
長期借入金の返済による支出		13,845	50,571			111,785
少数株主への株式の発行による収入		2,664				2,673
自己株式の取得による支出		0	0			1
親会社による配当金の支払額		2,552	3,141			5,694
少数株主に対する配当金の支払額		152	47			204
その他の		357	540			49,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,959	13,497	66,456		19,122
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,231	382	848	68.9	3,687
現金及び現金同等物の増(減)額		22,664	11,036	33,700		45,041
現金及び現金同等物の期首残高		234,904	280,114	45,210	19.2	234,904
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		168		168	100.0	168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		257,737	269,077	11,340	4.4	280,114

比較連結キャッシュ・フロー計算書  
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	11,444	10,635		
減価償却費及び償却費	26,633	22,231		
持分法による投資損益	91	80		
連結調整勘定償却額	257			
のれん償却額		187		
事業構造再編費用		1,936		
貸倒引当金の増(減)額	5	421		
賞与引当金の増加額	8,352	8,160		
製品保証引当金の減少額	369	650		
退職給付引当金の増(減)額	1,419	217		
受取利息及び受取配当金	684	1,277		
支払利息	1,494	1,604		
為替差損益	18	143		
固定資産売却損益	42	242		
固定資産除却損	424	1,789		
投資有価証券売却損益	164	15		
売上債権の増加額	34,820	29,999		
たな卸資産の増加額	27,568	11,026		
未払消費税等の増加額	1,539	3,643		
仕入債務の増加額	31,005	33,881		
その他の	11,811	3,147		
小 計	7,029	37,315	30,285	430.8
利息及び配当金の受取額	708	1,310		
利息の支払額	1,702	1,854		
法人税等の支払額	3,451	2,717		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583	34,053	31,470	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増額	22	434		
投資有価証券の取得による支出	9	10		
投資有価証券の売却による収入	313	26		
有形固定資産の取得による支出	27,958	15,146		
有形固定資産の売却による収入	342	458		
無形固定資産の取得による支出	2,159	2,538		
無形固定資産の売却による収入	65	0		
長期前払費用の増加を伴う支出	173	297		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		3,305		
その他の	309	9,666		
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,912	11,582	18,329	61.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額	22,124	46,035		
長期借入による収入	40,000			
長期借入金の返済による支出	9,963	49,820		
自己株式の取得による支出	0			
少数株主に対する配当金の支払額	90			
その他の	197	311		
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,872	4,096	55,969	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,277	1,454	177	13.9
現金及び現金同等物の増加額	25,820	19,829	5,991	23.2
現金及び現金同等物の四半期首残高	231,916	249,248	17,332	7.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,737	269,077	11,340	4.4

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 108社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)
東北エプソン(株)	野洲セミコンダクター(株)
エプソントヨコム(株)	三洋エプソンイメージングデバイス(株)
オリエント時計(株)	U.S. Epson, Inc.
Epson America, Inc.	Epson Electronics America, Inc.
Epson Portland Inc.	Epson El Paso, Inc.
Epson Europe B.V.	Epson (U.K.) Ltd.
Epson Deutschland GmbH	Epson Europe Electronics GmbH
Epson France S.A.	Epson Italia s.p.a.
Epson Iberica, S.A.	Epson Telford Ltd.
Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	Epson Hong Kong Ltd.
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd.
Epson Australia Pty. Ltd.	Suzhou Epson Co., Ltd.
Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
P.T. Indonesia Epson Industry	Epson Precision (Philippines), Inc.
Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(増加 1 社)

- ・株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの 1 社  
野洲セミコンダクター(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の 2 社であります。

(有)エプソンエステート

(有)エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の 7 社であります。

(株)テクネッツ

ナノパワーソリューション(株)

Time Module (Hong Kong) Ltd.

Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(株)シティチャンネル

エプソンアヴァシス(株)

epService Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少 1 社)

- ・株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの 1 社  
野洲セミコンダクター(株)

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか 1 社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 2~11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3~5年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は475,667百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部について、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

- 1．特別利益の投資有価証券売却益（6百万円）については、前中間連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。
- 2．特別利益の貸倒引当金戻入益（2百万円）については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。
- 3．特別損失の減損損失（345百万円）については、前中間連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。

(第2四半期連結損益計算書)

特別利益の貸倒引当金戻入益（1百万円）については、前第2四半期において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期から「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第2四半期から「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.	1. 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,500百万円  (2) 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金および未払金 920百万円	1.
2. 手形割引高は15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は15百万円 円であります。)	2. 手形割引高は15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は15百万円 円であります。)	2.
3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融 資制度による銀行からの借入金に対し て保証を行っております。 正規従業員 2,608百万円	3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融 資制度による銀行からの借入金に対し て保証を行っております。 正規従業員 2,661百万円	3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融 資制度による銀行からの借入金に対し て保証を行っております。 正規従業員 2,919百万円
4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行12行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差 引 額 80,000百万円	4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行11行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差 引 額 50,000百万円	4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行11行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差 引 額 80,000百万円
5.	5. のれんおよび負ののれんは、両者を 相殺した差額を固定負債の「その他」 に含めて表示しております。相殺前の 金額は次のとおりであります。 の れ ん 2,005百万円 負 の の れ ん 5,472百万円	5.
6.	6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当中 間連結会計期間末日は金融機関の休日 であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が当中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 327百万円 支払手形 864百万円	6.



前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
7.	7. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間連結会計期間末日の時価は9,911百万円であります。	7. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,003百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>38,680百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,702百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,192百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>693百万円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給料手当	38,680百万円	広告宣伝費	11,702百万円	販売促進費	13,192百万円	研究開発費	22,550百万円	貸倒引当金繰入額	160百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	4百万円	無形固定資産	5百万円	合計	55百万円	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	236百万円	工具、器具及び備品	300百万円	無形固定資産	41百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合計	693百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>39,117百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,031百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>10,577百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,543百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>521百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>316百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,974百万円</td></tr> </table> <p>4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	39,117百万円	広告宣伝費	9,031百万円	販売促進費	10,577百万円	運送費	9,543百万円	研究開発費	20,360百万円	貸倒引当金繰入額	521百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	290百万円	工具、器具及び備品	15百万円	土地	7百万円	無形固定資産	3百万円	合計	316百万円	建物及び構築物	213百万円	機械装置及び運搬具	383百万円	工具、器具及び備品	1,344百万円	有形固定資産その他	12百万円	無形固定資産	16百万円	投資その他の資産その他	4百万円	合計	1,974百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>78,380百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,643百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,537百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>44,569百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,021百万円</td></tr> </table> <p>4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	78,380百万円	広告宣伝費	31,643百万円	販売促進費	31,537百万円	研究開発費	44,569百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	872百万円	無形固定資産	267百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合計	2,021百万円
給料手当	38,680百万円																																																																																													
広告宣伝費	11,702百万円																																																																																													
販売促進費	13,192百万円																																																																																													
研究開発費	22,550百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	160百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																																													
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																													
土地	4百万円																																																																																													
無形固定資産	5百万円																																																																																													
合計	55百万円																																																																																													
建物及び構築物	89百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	236百万円																																																																																													
工具、器具及び備品	300百万円																																																																																													
無形固定資産	41百万円																																																																																													
投資その他の資産その他	23百万円																																																																																													
合計	693百万円																																																																																													
給料手当	39,117百万円																																																																																													
広告宣伝費	9,031百万円																																																																																													
販売促進費	10,577百万円																																																																																													
運送費	9,543百万円																																																																																													
研究開発費	20,360百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	521百万円																																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	290百万円																																																																																													
工具、器具及び備品	15百万円																																																																																													
土地	7百万円																																																																																													
無形固定資産	3百万円																																																																																													
合計	316百万円																																																																																													
建物及び構築物	213百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	383百万円																																																																																													
工具、器具及び備品	1,344百万円																																																																																													
有形固定資産その他	12百万円																																																																																													
無形固定資産	16百万円																																																																																													
投資その他の資産その他	4百万円																																																																																													
合計	1,974百万円																																																																																													
給料手当	78,380百万円																																																																																													
広告宣伝費	31,643百万円																																																																																													
販売促進費	31,537百万円																																																																																													
研究開発費	44,569百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																																																													
建物及び構築物	340百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	516百万円																																																																																													
工具、器具及び備品	872百万円																																																																																													
無形固定資産	267百万円																																																																																													
投資その他の資産その他	23百万円																																																																																													
合計	2,021百万円																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	115		1,422
合計	1,307	115		1,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141百万円	利益剰余金	16円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 258,996百万円	現金及び預金勘定 221,217百万円	現金及び預金勘定 233,086百万円
短期借入金勘定 (当座借越) 303百万円	有価証券勘定 41,971百万円	有価証券勘定 41,983百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 955百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
現金及び現金同等物 257,737百万円	短期借入金勘定 (当座借越) 1,431百万円	短期借入金勘定 (当座借越) 593百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,680百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,363百万円
	現金及び現金同等物 269,077百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 1,999百万円
		現金及び現金同等物 280,114百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,765</td> <td>41,444</td> <td>828</td> <td>36,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,712</td> <td>2,171</td> <td>191</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>762</td> <td>527</td> <td></td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,240</td> <td>44,143</td> <td>1,020</td> <td>38,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	78,765	41,444	828	36,492	工具、器具及び備品	3,712	2,171	191	1,349	無形固定資産	762	527		234	合計	83,240	44,143	1,020	38,076	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,815</td> <td>51,723</td> <td>56</td> <td>23,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,028</td> <td>1,840</td> <td>80</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>209</td> <td></td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,150</td> <td>53,772</td> <td>137</td> <td>24,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	74,815	51,723	56	23,035	工具、器具及び備品	3,028	1,840	80	1,107	無形固定資産	307	209		98	合計	78,150	53,772	137	24,240	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,182</td> <td>47,963</td> <td>734</td> <td>29,484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,375</td> <td>1,896</td> <td>86</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>592</td> <td>441</td> <td></td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,149</td> <td>50,301</td> <td>820</td> <td>31,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484	工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391	無形固定資産	592	441		150	合計	82,149	50,301	820	31,027
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	78,765	41,444	828	36,492																																																																									
工具、器具及び備品	3,712	2,171	191	1,349																																																																									
無形固定資産	762	527		234																																																																									
合計	83,240	44,143	1,020	38,076																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	74,815	51,723	56	23,035																																																																									
工具、器具及び備品	3,028	1,840	80	1,107																																																																									
無形固定資産	307	209		98																																																																									
合計	78,150	53,772	137	24,240																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484																																																																									
工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391																																																																									
無形固定資産	592	441		150																																																																									
合計	82,149	50,301	820	31,027																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 722百万円</p>	1年以内	16,008百万円	1年超	24,743百万円	合計	40,752百万円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,655百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 58百万円</p>	1年以内	12,180百万円	1年超	13,474百万円	合計	25,655百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,033百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 564百万円</p>	1年以内	15,331百万円	1年超	18,033百万円	合計	33,365百万円																																																									
1年以内	16,008百万円																																																																												
1年超	24,743百万円																																																																												
合計	40,752百万円																																																																												
1年以内	12,180百万円																																																																												
1年超	13,474百万円																																																																												
合計	25,655百万円																																																																												
1年以内	15,331百万円																																																																												
1年超	18,033百万円																																																																												
合計	33,365百万円																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,926百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>807百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,926百万円	リース資産減損勘定の取崩額	296百万円	減価償却費相当額	8,085百万円	支払利息相当額	807百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,479百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>516百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,479百万円	リース資産減損勘定の取崩額	154百万円	減価償却費相当額	7,663百万円	支払利息相当額	516百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,638百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,964百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,638百万円	リース資産減損勘定の取崩額	471百万円	減価償却費相当額	15,964百万円	支払利息相当額	1,469百万円	減損損失	317百万円																																																	
支払リース料	8,926百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	296百万円																																																																												
減価償却費相当額	8,085百万円																																																																												
支払利息相当額	807百万円																																																																												
支払リース料	8,479百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	154百万円																																																																												
減価償却費相当額	7,663百万円																																																																												
支払利息相当額	516百万円																																																																												
支払リース料	17,638百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	471百万円																																																																												
減価償却費相当額	15,964百万円																																																																												
支払利息相当額	1,469百万円																																																																												
減損損失	317百万円																																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																																											
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,413百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,367百万円	1年超	8,045百万円	合計	11,413百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,406百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,999百万円	1年超	9,407百万円	合計	13,406百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,610百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,481百万円	1年超	12,128百万円	合計	16,610百万円																																																									
1年以内	3,367百万円																																																																												
1年超	8,045百万円																																																																												
合計	11,413百万円																																																																												
1年以内	3,999百万円																																																																												
1年超	9,407百万円																																																																												
合計	13,406百万円																																																																												
1年以内	4,481百万円																																																																												
1年超	12,128百万円																																																																												
合計	16,610百万円																																																																												

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 304百万円 1 年 超 1,622百万円 合 計 1,927百万円	(2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 324百万円 1 年 超 1,381百万円 合 計 1,705百万円	(2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 315百万円 1 年 超 1,505百万円 合 計 1,820百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,553	20,466	9,913
(2) 債 券 国債・地方債等	52	54	1
(3) そ の 他	180	180	
合 計	10,786	20,701	9,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	19,467
非上場債券	2,700
その他	163

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,994	26,118	15,124
(2) 債 券 国債・地方債等	52	53	0
(3) そ の 他	242	242	
合 計	11,290	26,414	15,124

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	41,971
(2) その他有価証券 非上場株式	19,060
その他	75

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,044	27,747	16,703
(2) 債 券 国債・地方債等	52	54	1
(3) そ の 他	221	221	
合 計	11,318	28,023	16,704

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	39,984
非上場債券	1,999
(2) その他有価証券 非上場株式	19,328
その他	127

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	11,473	11,767	293
	ユーロ(円買)	25,482	25,486	4
	ポンド(円買)	953	950	3
	豪ドル(円買)	503	521	17
	タイバーツ(米ドル買)	250	251	0
	インドネシアルピア(米ドル買)	176	176	0
	フィリピンペソ(米ドル買)	107	107	0
	日本円(ユーロ買)	411	408	2
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	138	138	0
	米ドル(ポンド買)	476	476	0
	買建			
	米ドル(円売)	719	757	38
	ユーロ(円売)	83	83	0
	インドネシアルピア(米ドル売)	1,018	973	45
	米ドル(韓国ウォン売)	438	456	17
米ドル(台湾ドル売)	211	226	14	
	合 計			285

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	15,370	15,844	473
	ユーロ（円買）	14,418	14,900	482
	豪ドル（円買）	1,428	1,427	0
	タイバーツ（米ドル買）	168	168	0
	フィリピンペソ（米ドル買）	140	141	0
	日本円（ユーロ買）	604	601	3
	米ドル（ユーロ買）	3,125	3,132	7
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	150	150	0
	米ドル（香港ドル買）	388	389	0
	買建			
	米ドル（円売）	22	22	0
	ユーロ（円売）	88	88	0
	英ポンド（円売）	2,557	2,578	20
	インドネシアルピア（米ドル売）	539	558	19
	日本円（ユーロ売）	603	601	2
	英ポンド（ユーロ売）	3,351	3,315	35
	米ドル（韓国ウォン売）	3,211	3,192	19
	米ドル（台湾ドル売）	335	355	20
	合 計			955

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。  
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。  
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	7,791	7,873	82
	ユーロ（円買）	15,928	16,514	586
	英ポンド（円買）	970	980	9
	豪ドル（円買）	1,069	1,052	16
	タイバーツ（米ドル買）	195	194	1
	フィリピンペソ（米ドル買）	114	114	0
	日本円（ユーロ買）	707	702	4
	米ドル（ユーロ買）	918	920	1
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	143	144	1
	米ドル（英ポンド買）	649	649	0
	買建			
	米ドル（円売）	746	740	5
	ユーロ（円売）	134	135	0
	英ポンド（ユーロ売）	369	369	0
米ドル（台湾ドル売）	466	468	1	
	合 計			661

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。  
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。  
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。



(パーチェス法の適用)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の内容および理由

当社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、当社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを当社の完全子会社と致しました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成18年9月30日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散を決めていることから、当該のれんについては、当中間連結会計期間にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位:百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業			%		
外部顧客に対する売上高	439,471	<b>416,818</b>	22,652	5.2	973,689
セグメント間売上高	1,283	<b>1,175</b>	108	8.4	2,752
売 上 高 計	440,754	<b>417,993</b>	22,761	5.2	976,442
営 業 費 用	425,660	<b>385,684</b>	39,975	9.4	931,422
営 業 利 益	15,094	<b>32,308</b>	17,214	114.0	45,020
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	237,865	<b>212,917</b>	24,948	10.5	489,459
セグメント間売上高	20,131	<b>18,155</b>	1,975	9.8	37,507
売 上 高 計	257,997	<b>231,072</b>	26,924	10.4	526,966
営 業 費 用	261,092	<b>239,406</b>	21,686	8.3	536,725
営 業 利 益	3,095	<b>8,333</b>	5,238		9,759
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	40,524	<b>45,548</b>	5,024	12.4	81,463
セグメント間売上高	2,434	<b>517</b>	1,917	78.8	4,314
売 上 高 計	42,958	<b>46,065</b>	3,107	7.2	85,778
営 業 費 用	41,931	<b>43,279</b>	1,347	3.2	83,427
営 業 利 益	1,027	<b>2,786</b>	1,759	171.3	2,351
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	2,382	<b>2,106</b>	276	11.6	4,954
セグメント間売上高	13,851	<b>13,328</b>	522	3.8	28,022
売 上 高 計	16,234	<b>15,435</b>	799	4.9	32,977
営 業 費 用	23,535	<b>21,674</b>	1,860	7.9	45,756
営 業 利 益	7,300	<b>6,239</b>	1,061		12,779
消去又は全社					
売 上 高	37,700	<b>33,177</b>	4,523		72,597
営 業 費 用	37,979	<b>33,614</b>	4,365		73,522
営 業 利 益	278	<b>437</b>	158	56.9	924
連 結					
売 上 高	720,244	<b>677,390</b>	42,853	5.9	1,549,568
営 業 費 用	714,240	<b>656,430</b>	57,809	8.1	1,523,810
営 業 利 益	6,003	<b>20,959</b>	14,956	249.1	25,757

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

(事業区分の方法の変更)

液晶プロジェクタ向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム(株)のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム(株)に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社光学デバイス事業を、当中間連結会計期間より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	228,029	<b>216,757</b>	11,272	4.9
セグメント間売上高	713	<b>506</b>	206	29.0
売 上 高 計	228,742	<b>217,263</b>	11,478	5.0
営 業 費 用	217,905	<b>199,077</b>	18,828	8.6
営 業 利 益	10,836	<b>18,186</b>	7,349	67.8
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	129,618	<b>111,499</b>	18,119	14.0
セグメント間売上高	11,239	<b>10,379</b>	859	7.7
売 上 高 計	140,857	<b>121,878</b>	18,978	13.5
営 業 費 用	138,256	<b>124,815</b>	13,441	9.7
営 業 利 益	2,600	<b>2,936</b>	5,537	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	21,260	<b>25,878</b>	4,617	21.7
セグメント間売上高	1,295	<b>171</b>	1,124	86.8
売 上 高 計	22,555	<b>26,049</b>	3,493	15.5
営 業 費 用	21,377	<b>24,597</b>	3,219	15.1
営 業 利 益	1,178	<b>1,452</b>	273	23.2
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,199	<b>1,219</b>	20	1.7
セグメント間売上高	7,105	<b>6,192</b>	912	12.8
売 上 高 計	8,304	<b>7,412</b>	892	10.7
営 業 費 用	12,124	<b>10,384</b>	1,739	14.3
営 業 利 益	3,819	<b>2,972</b>	847	
消去又は全社				
売 上 高	20,352	<b>17,249</b>	3,103	
営 業 費 用	20,602	<b>17,466</b>	3,135	
営 業 利 益	249	<b>216</b>	32	13.1
連 結				
売 上 高	380,107	<b>355,354</b>	24,753	6.5
営 業 費 用	369,061	<b>341,408</b>	27,653	7.5
営 業 利 益	11,045	<b>13,945</b>	2,900	26.3

2. 所在地別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本				%	
外部顧客に対する売上高	357,342	310,604	46,737	13.1	742,092
セグメント間売上高	283,122	309,145	26,023	9.2	565,437
売 上 高 計	640,464	619,750	20,713	3.2	1,307,530
営 業 費 用	650,612	598,724	51,887	8.0	1,323,858
営 業 利 益	10,148	21,025	31,173		16,327
米 州					
外部顧客に対する売上高	116,759	119,423	2,664	2.3	263,195
セグメント間売上高	23,566	20,757	2,808	11.9	45,700
売 上 高 計	140,325	140,181	144	0.1	308,896
営 業 費 用	132,091	131,983	108	0.1	296,266
営 業 利 益	8,234	8,198	35	0.4	12,630
欧 州					
外部顧客に対する売上高	135,808	127,384	8,423	6.2	310,902
セグメント間売上高	1,279	6,179	4,899	382.8	2,783
売 上 高 計	137,087	133,563	3,524	2.6	313,686
営 業 費 用	136,429	135,860	568	0.4	306,010
営 業 利 益	658	2,296	2,955		7,676
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	110,333	119,977	9,643	8.7	233,377
セグメント間売上高	297,512	283,494	14,018	4.7	606,267
売 上 高 計	407,846	403,471	4,374	1.1	839,644
営 業 費 用	390,908	386,537	4,370	1.1	814,220
営 業 利 益	16,937	16,933	4	0.0	25,424
消去又は全社					
売 上 高	605,480	619,576	14,096		1,220,190
営 業 費 用	595,801	596,675	874		1,216,544
営 業 利 益	9,678	22,900	13,222		3,646
連 結					
売 上 高	720,244	677,390	42,853	5.9	1,549,568
営 業 費 用	714,240	656,430	57,809	8.1	1,523,810
営 業 利 益	6,003	20,959	14,956	249.1	25,757

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的接近度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	189,632	<b>163,521</b>	26,111	13.8
セグメント間売上高	154,057	<b>153,339</b>	718	0.5
売 上 高 計	343,689	<b>316,860</b>	26,829	7.8
営 業 費 用	343,960	<b>314,759</b>	29,201	8.5
営 業 利 益	270	<b>2,101</b>	2,371	
米 州				
外部顧客に対する売上高	62,536	<b>63,207</b>	670	1.1
セグメント間売上高	11,368	<b>10,291</b>	1,077	9.5
売 上 高 計	73,905	<b>73,498</b>	406	0.5
営 業 費 用	69,658	<b>68,822</b>	835	1.2
営 業 利 益	4,246	<b>4,676</b>	429	10.1
欧 州				
外部顧客に対する売上高	70,111	<b>65,241</b>	4,869	6.9
セグメント間売上高	732	<b>2,107</b>	1,374	187.6
売 上 高 計	70,844	<b>67,349</b>	3,495	4.9
営 業 費 用	70,846	<b>68,157</b>	2,688	3.8
営 業 利 益	1	<b>808</b>	806	
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	57,827	<b>63,383</b>	5,556	9.6
セグメント間売上高	171,916	<b>159,717</b>	12,198	7.1
売 上 高 計	229,743	<b>223,101</b>	6,641	2.9
営 業 費 用	221,718	<b>212,721</b>	8,997	4.1
営 業 利 益	8,024	<b>10,379</b>	2,355	29.4
消去又は全社				
売 上 高	338,074	<b>325,455</b>	12,619	
営 業 費 用	337,122	<b>323,052</b>	14,069	
営 業 利 益	952	<b>2,402</b>	1,450	
連 結				
売 上 高	380,107	<b>355,354</b>	24,753	6.5
営 業 費 用	369,061	<b>341,408</b>	27,653	7.5
営 業 利 益	11,045	<b>13,945</b>	2,900	26.3

3. 海外売上高

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高			%		
米 州	129,584	<b>128,013</b>	1,570	1.2	285,126
欧 州	160,097	<b>156,467</b>	3,629	2.3	357,835
アジア・オセアニア	209,582	<b>181,727</b>	27,855	13.3	421,994
計	499,263	<b>466,208</b>	33,055	6.6	1,064,955
連結売上高	720,244	<b>677,390</b>	42,853	5.9	1,549,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.0%	<b>18.9%</b>			18.4%
欧 州	22.2%	<b>23.1%</b>			23.1%
アジア・オセアニア	29.1%	<b>26.8%</b>			27.2%
計	69.3%	<b>68.8%</b>			68.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高			%	
米 州	67,854	<b>68,219</b>	364	0.5
欧 州	80,297	<b>82,673</b>	2,376	3.0
アジア・オセアニア	122,698	<b>96,276</b>	26,421	21.5
計	270,850	<b>247,169</b>	23,681	8.7
連結売上高	380,107	<b>355,354</b>	24,753	6.5
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	17.9%	<b>19.2%</b>		
欧 州	21.1%	<b>23.3%</b>		
アジア・オセアニア	32.3%	<b>27.1%</b>		
計	71.3%	<b>69.6%</b>		

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 2,441円77銭 1株当たり中間純損失 5円91銭	1株当たり純資産額 2,421円06銭 1株当たり中間純利益 2円10銭	1株当たり純資産額 2,416円54銭 1株当たり当期純損失 91円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)	1,160	412	17,916
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)	1,160	412	17,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		エプソントヨコム <sup>(株)</sup> 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株	エプソントヨコム <sup>(株)</sup> 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
純資産の部の合計額		502,344	
純資産の部の合計額から控除する金額		26,937	
(うち少数株主持分)		(26,937)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額		475,407	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		196,363	



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																
<p>1. 当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合し、平成17年10月1日より「エプソントヨコム株式会社」（以下、エプソントヨコム）として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法 統合の方式 分割対象事業を当社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>株式の割当て 当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社が取得した東洋通信機の事業内容 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>(3) 当社が取得した東洋通信機グループの平成17年3月末現在の資産・負債の額 (単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="209 1339 568 1541"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>368</td> <td>流動負債</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>296</td> <td>固定負債</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664</td> <td>合計</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の有価証券報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>商号 エプソントヨコム株式会社          主な事業 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売          資本金 95億円          当社出資 67.9%          比率 (潜在株式を考慮しない)</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	368	流動負債	247	固定資産	296	固定負債	141	合計	664	合計	389	<p>1.</p>	<p>1.</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	368	流動負債	247															
固定資産	296	固定負債	141															
合計	664	合計	389															

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>2. 当社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 30,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.05% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成22年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 20,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.44% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成24年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>3.</p>	<p>2.</p> <p>3. 当社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、当社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>商号 野洲セミコンダクター株式会社 主な事業 半導体の製造 内容 資本金 16,170百万円 当社持分 100% 比率</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間連結会計期間にかかる連結財務諸表におおむね反映しております。</p>	<p>2.</p> <p>3.</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前年同期比
		%
情報関連機器事業	431,571	98.9
電子デバイス事業	210,567	91.2
精密機器事業	44,457	112.8
その他の事業	396	51.9
合計	686,992	97.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前年同期比
		%
情報関連機器事業	416,818	94.8
電子デバイス事業	212,917	89.5
精密機器事業	45,548	112.4
その他の事業	2,106	88.4
合計	677,390	94.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724上場取引所 東証第1部  
本社所在都道府県 長野県(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二 TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	418,103	5.7	22,285		27,763	
17年9月中間期	443,322	18.8	12,551		3,411	
18年3月期	863,192	13.3	26,426		20,112	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,863		40	04
17年9月中間期	325		1	66
18年3月期	59,248		301	73

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 196,363,176株 17年9月中間期 196,363,762株 18年3月期 196,363,643株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

## (2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	883,051	324,982	36.8	1,655	01
17年9月中間期	1,009,848	380,363	37.7	1,937	03
18年3月期	867,826	321,311	37.0	1,636	31

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 196,363,170株 17年9月中間期 196,363,659株 18年3月期 196,363,285株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,422株 17年9月中間期 933株 18年3月期 1,307株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	827,000	34,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円09銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	16.00	16.00	32.00
19年3月期(実績)	16.00		
19年3月期(予想)		16.00	32.00

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	160,387		95,165		88,077		7,088
受取手形	434		558		618		60
売掛金	181,733		156,780		126,166		30,614
たな卸資産	61,357		56,370		56,905		535
有価証券			31,978		31,985		7
未収入金	43,154		36,637		27,243		9,393
その他	38,077		45,382		47,647		2,265
貸倒引当金	5		131		128		3
流動資産合計	485,141	48.0	422,741	47.9	378,515	43.6	44,226
固定資産							
有形固定資産							
建物	118,648		114,975		120,070		5,094
機械及び装置	78,201		57,725		64,036		6,311
土地	49,982		49,890		49,848		42
その他	35,565		23,475		25,454		1,979
有形固定資産合計	282,397	28.0	246,067	27.9	259,409	29.9	13,342
無形固定資産	13,676	1.4	15,527	1.7	15,913	1.8	386
投資その他の資産							
投資有価証券	41,946		42,476		44,116		1,639
関係会社株式	162,585		134,764		133,527		1,236
その他	24,154		21,529		36,397		14,868
貸倒引当金	54		55		55		
投資その他の資産合計	228,632	22.6	198,715	22.5	213,987	24.7	15,271
固定資産合計	524,706	52.0	460,310	52.1	489,310	56.4	29,000
資産合計	1,009,848	100.0	883,051	100.0	867,826	100.0	15,225

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	9,907		5,316		4,742		573
買掛金	148,159		131,329		87,131		44,197
短期借入金	22,000		53,500		15,500		38,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	121,500		97,700		85,200		12,500
未払金	47,090		52,399		60,553		8,153
未払法人税等	314		368		1,531		1,162
賞与引当金	9,525		9,050		5,895		3,155
製品保証引当金	4,657		6,068		7,349		1,280
訴訟関連費用引当金			6,180		6,190		9
その他	51,688		30,364		40,742		10,377
流動負債合計	414,843	41.1	392,277	44.4	314,836	36.3	77,441
固定負債							
社債			50,000		50,000		
長期借入金	202,200		104,500		165,000		60,500
退職給付引当金	8,233		5,785		10,045		4,260
役員退職慰労引当金	1,976				2,095		2,095
訴訟関連費用引当金			2,063		2,349		286
その他	2,231		3,442		2,187		1,255
固定負債合計	214,641	21.2	165,791	18.8	231,678	26.7	65,886
負債合計	629,484	62.3	558,069	63.2	546,514	63.0	11,554
(資本の部)							
資本金	53,204	5.3			53,204	6.1	53,204
資本剰余金							
資本準備金	79,500				79,500		79,500
資本剰余金合計	79,500	7.9			79,500	9.2	79,500
利益剰余金							
利益準備金	3,132				3,132		3,132
任意積立金	230,538				230,501		230,501
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	7,403				54,624		54,624
利益剰余金合計	241,074	23.9			179,010	20.6	179,010
その他有価証券評価差額金	6,587	0.6			9,601	1.1	9,601
自己株式	3	0.0			4	0.0	4
資本合計	380,363	37.7			321,311	37.0	321,311
負債資本合計	1,009,848	100.0			867,826	100.0	867,826
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			53,204	6.0			53,204
資本剰余金							
資本準備金			79,500	9.0			79,500
資本剰余金合計			79,500	9.0			79,500
利益剰余金							
利益準備金			3,132				3,132
その他利益剰余金							
特別償却準備金			3,520				3,520
別途積立金			161,570				161,570
繰越利益剰余金			15,507				15,507
利益剰余金合計			183,731	20.8			183,731
自己株式			5	0.0			5
株主資本合計			316,431	35.8			316,431
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			8,860	1.0			8,860
繰延ヘッジ損益			309	0.0			309
評価・換算差額等合計			8,550	1.0			8,550
純資産合計			324,982	36.8			324,982
負債純資産合計			883,051	100.0			883,051

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前中間会計 期間増減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	443,322	100.0	418,103	100.0	25,219	5.7	863,192	100.0
売 上 原 価	407,180	91.8	357,883	85.6	49,297	12.1	790,408	91.6
売 上 総 利 益	36,141	8.2	60,220	14.4	24,078	66.6	72,784	8.4
販売費及び一般管理費	48,693	11.0	37,934	9.1	10,759	22.1	99,211	11.4
営業利益(損失)	12,551	2.8	22,285	5.3	34,837		26,426	3.0
受 取 利 息	68		231		162		210	
受 取 配 当 金	8,873		7,160		1,712		8,922	
受 取 賃 貸 料	1,772		1,801		28		3,614	
為 替 差 益	982				982			
そ の 他	792		1,857		1,064		2,663	
営業外収益合計	12,489	2.8	11,050	2.6	1,438	11.5	15,411	1.7
支 払 利 息	2,064		2,209		144		4,411	
為 替 差 損			1,910		1,910		1,772	
貸与物件賃借料	645		542		103		1,346	
そ の 他	638		909		271		1,567	
営業外費用合計	3,348	0.8	5,571	1.3	2,223	66.4	9,097	1.0
経常利益(損失)	3,411	0.8	27,763	6.6	31,175		20,112	2.3
特 別 利 益	240	0.1	49	0.0	191	79.6	670	0.1
関係会社株式評価損			7,594		7,594		24,089	
そ の 他	687		2,937		2,250		39,505	
特別損失合計	687	0.2	10,532	2.5	9,845		63,595	7.4
税引前中間(当期)純利益(損失)	3,857	0.9	17,280	4.1	21,137		83,037	9.6
法人税、住民税及び事業税	2,125	0.5	1,361	0.3	764		3,036	0.3
法人税等調整額	1,405	0.3	10,778	2.5	12,184		20,752	2.4
中間(当期)純利益(損失)	325	0.1	7,863	1.9	8,188		59,248	6.9
前 期 繰 越 利 益	7,034				7,034		7,034	
中 間 配 当 額							3,141	
合併受入未処分利益	694				694		694	
特別償却準備金取崩額							37	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	7,403				7,403		54,624	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

（単位：百万円）

区 分 \ 科 目	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
				そ の 他 利 益 剰 余 金									
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成18年 3月 31日 残高	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	54,624	179,010	4	311,710	9,601		9,601	321,311
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)				1,010		1,010							
特別償却準備金の繰入(注)				1,152		1,152							
別途積立金の取崩(注)					65,000	65,000							
剰余金の配当(注)						3,141	3,141		3,141				3,141
特別償却準備金の取崩				590		590							
特別償却準備金の繰入				38		38							
中 間 純 利 益						7,863	7,863		7,863				7,863
自 己 株 式 の 取 得								0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										741	309	1,050	1,050
中間会計期間中の変動額合計				410	65,000	70,131	4,721	0	4,721	741	309	1,050	3,670
平成18年 9月 30日 残高	53,204	79,500	3,132	3,520	161,570	15,507	183,731	5	316,431	8,860	309	8,550	324,982

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

...総平均法による低価法

原材料

...総平均法による低価法および総平均法による原価法

貯蔵品

...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(4) 訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は325,291百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 559,894百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 554,742百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 555,859百万円
2.投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。	2.投資損失引当金	2.投資損失引当金
3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 7,500百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,884百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,255百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 1,792百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 1,532百万円 その他(17社) 2,216百万円 合計 18,181百万円	3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 72,440百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 3,639百万円 Epson Europe B.V. 2,134百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 696百万円 Philippines Epson Optical Inc. 624百万円 その他(12社) 1,392百万円 合計 80,926百万円	3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 23,300百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 1,386百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 822百万円 Philippines Epson Optical Inc. 586百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 574百万円 その他(14社) 902百万円 合計 27,571百万円
(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,425百万円	(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,992百万円	(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,177百万円
4.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 80,000百万円	4.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円	4.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 80,000百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 .	5 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 801百万円	5 .
6 .	6 . 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間会計期間末日の時価は9,911百万円であります。	6 . 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は10,003百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 24,088百万円	有形固定資産 18,809百万円	有形固定資産 49,092百万円
無形固定資産 2,698百万円	無形固定資産 2,750百万円	無形固定資産 5,604百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	1,307	115		1,422
合計	1,307	115		1,422

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,197</td> <td>517</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,252</td> <td>1,391</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541</td> <td>435</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,991</td> <td>2,343</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,197	517	680	有形固定資産その他	2,252	1,391	860	無形固定資産	541	435	106	合計	3,991	2,343	1,647	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,140</td> <td>631</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,551</td> <td>992</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>58</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,794</td> <td>1,682</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,140	631	509	有形固定資産その他	1,551	992	558	無形固定資産	102	58	44	合計	2,794	1,682	1,112	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,288</td> <td>640</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,738</td> <td>996</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>376</td> <td>317</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402</td> <td>1,954</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,288	640	647	有形固定資産その他	1,738	996	742	無形固定資産	376	317	58	合計	3,402	1,954	1,447
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,197	517	680																																																											
有形固定資産その他	2,252	1,391	860																																																											
無形固定資産	541	435	106																																																											
合計	3,991	2,343	1,647																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,140	631	509																																																											
有形固定資産その他	1,551	992	558																																																											
無形固定資産	102	58	44																																																											
合計	2,794	1,682	1,112																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,288	640	647																																																											
有形固定資産その他	1,738	996	742																																																											
無形固定資産	376	317	58																																																											
合計	3,402	1,954	1,447																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	764百万円	1年超	909百万円	合計	1,673百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	554百万円	1年超	577百万円	合計	1,132百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,470百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	663百万円	1年超	807百万円	合計	1,470百万円																																										
1年以内	764百万円																																																													
1年超	909百万円																																																													
合計	1,673百万円																																																													
1年以内	554百万円																																																													
1年超	577百万円																																																													
合計	1,132百万円																																																													
1年以内	663百万円																																																													
1年超	807百万円																																																													
合計	1,470百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	486百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	381百万円	減価償却費相当額	365百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	953百万円	減価償却費相当額	911百万円	支払利息相当額	30百万円																																										
支払リース料	508百万円																																																													
減価償却費相当額	486百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
支払リース料	381百万円																																																													
減価償却費相当額	365百万円																																																													
支払利息相当額	11百万円																																																													
支払リース料	953百万円																																																													
減価償却費相当額	911百万円																																																													
支払利息相当額	30百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546百万円	1年超	1,128百万円	合計	1,675百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	715百万円	1年超	1,173百万円	合計	1,889百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	740百万円	1年超	1,419百万円	合計	2,160百万円																																										
1年以内	546百万円																																																													
1年超	1,128百万円																																																													
合計	1,675百万円																																																													
1年以内	715百万円																																																													
1年超	1,173百万円																																																													
合計	1,889百万円																																																													
1年以内	740百万円																																																													
1年超	1,419百万円																																																													
合計	2,160百万円																																																													
<p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,590百万円	合計	1,853百万円	<p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,327百万円	合計	1,590百万円	<p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	1,459百万円	合計	1,722百万円																																										
1年以内	263百万円																																																													
1年超	1,590百万円																																																													
合計	1,853百万円																																																													
1年以内	263百万円																																																													
1年超	1,327百万円																																																													
合計	1,590百万円																																																													
1年以内	263百万円																																																													
1年超	1,459百万円																																																													
合計	1,722百万円																																																													

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式				3,921	87,417	83,495	3,921	100,782	96,860

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 1,937円03銭 1株当たり中間純損失 1円66銭	1株当たり純資産額 1,655円01銭 1株当たり中間純利益 40円04銭	1株当たり純資産額 1,636円31銭 1株当たり当期純損失 301円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)	325	7,863	59,248
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)	325	7,863	59,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363	196,363

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額		324,982	
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額		324,982	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		196,363	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>1. 当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合し、平成17年10月1日よりエプソントヨコム株式会社(以下エプソントヨコム)として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>統合の方式</p> <p>分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>株式の割当て</p> <p>当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 238億円</p> <p>(3) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>平成17年10月1日時点の分割対象の資産・負債の額については以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該金額は両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="212 1384 571 1608"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動 資産</td> <td>68 億円</td> <td>流動 負債</td> <td>110 億円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td>109 億円</td> <td>固定 負債</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178 億円</td> <td>合計</td> <td>110 億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額	流動 資産	68 億円	流動 負債	110 億円	固定 資産	109 億円	固定 負債	- 億円	合計	178 億円	合計	110 億円	<p>1.</p>	<p>1.</p>
科目	帳簿 価額	科目	帳簿 価額															
流動 資産	68 億円	流動 負債	110 億円															
固定 資産	109 億円	固定 負債	- 億円															
合計	178 億円	合計	110 億円															

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>2. 当社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 30,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.05% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成22年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 20,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.44% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成24年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>3.</p>	<p>2.</p> <p>3. 当社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、当社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>商号 野洲セミコンダクター株式会社 主な事業 半導体の製造 内容 資本金 16,170百万円 当社持分 100% 比率</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間会計期間にかかる財務諸表におおむね反映しております。</p>	<p>2.</p> <p>3.</p>



平成18年9月 中間期  
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業	4,407	4,179	5.2	9,100	6.8
プリンタ事業	3,785	3,533	6.6	7,810	7.0
映像機器事業	466	522	12.0	1,010	3.5
その他	185	128	30.8	290	24.3
事業間売上高	29	4	-	10	-
電子デバイス事業	2,579	2,310	10.4	4,620	12.3
ディスプレイ事業	1,891	1,417	25.0	2,880	21.8
半導体事業	512	471	8.0	910	11.3
水晶デバイス事業	256	494	92.8	990	40.1
その他	17	18	4.6	30	2.6
事業間売上高	98	91	-	190	-
精密機器事業	429	460	7.2	890	3.8
その他の事業	162	154	4.9	300	9.0
セグメント間消去	377	331	-	620	-
連 結	7,202	6,773	5.9	14,290	7.8

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	4,394	4,168	5.2	9,080	6.7
セグメント間売上高	12	11	8.4	20	27.3
売上高計	4,407	4,179	5.2	9,100	6.8
営業費用	4,256	3,856	9.4	8,440	9.4
営業利益	150	323	114.0	660	46.6
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	2,378	2,129	10.5	4,270	12.8
セグメント間売上高	201	181	9.8	350	6.7
売上高計	2,579	2,310	10.4	4,620	12.3
営業費用	2,610	2,394	8.3	4,790	10.8
営業利益	30	83	-	170	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	405	455	12.4	880	8.0
セグメント間売上高	24	5	78.8	10	76.8
売上高計	429	460	7.2	890	3.8
営業費用	419	432	3.2	850	1.9
営業利益	10	27	171.3	40	70.1
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	23	21	11.6	60	21.1
セグメント間売上高	138	133	3.8	240	14.4
売上高計	162	154	4.9	300	9.0
営業費用	235	216	7.9	430	6.0
営業利益	73	62	-	130	-
消去又は全社					
売上高	377	331	-	620	-
営業費用	379	336	-	620	-
営業利益	2	4	56.9	-	-
連 結					
売上高	7,202	6,773	5.9	14,290	7.8
営業費用	7,142	6,564	8.1	13,890	8.8
営業利益	60	209	249.1	400	55.3

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
設備投資	373	326	12.8	1,000	11.2
情報関連機器事業	128	146	13.6	340	17.1
電子デバイス事業	142	148	3.7	450	21.6
精密機器事業	20	19	6.7	60	33.5
その他・全社	81	12	84.8	150	30.6
減価償却費	526	433	17.7	1,030	5.8

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
研究開発費	440	420	4.6	960	3.2
売上高比率	6.1%	6.2%		6.7%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	差 異	当連結会計年度(予想)	
	比 率	比 率		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 比 率	対前年 差 異
			ポ ント		ポ ント
自己資本当期純利益率(ROE)	0.2	0.1	0.3	2.9	6.7
総資産経常利益率(ROA)	0.7	1.6	0.9	3.0	0.9
売上高経常利益率	1.2	3.1	1.9	2.8	1.0

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	44	239	195
米ドル	4	63	67
ユーロ	23	90	66
その他	25	86	60
換算レート			
円/米ドル	109.48	115.38	
円/ユーロ	135.65	145.97	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,234	1,920	2,144	224
情報関連機器事業	1,439	1,129	1,289	159
電子デバイス事業	624	615	677	62
精密機器事業	151	155	160	4
その他・全社	18	20	17	2

(単位：日)

回転日数	57	45	58	13
情報関連機器事業	60	42	56	14
電子デバイス事業	44	43	54	11
精密機器事業	64	66	64	2
その他・全社	24	22	21	1

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前 6ヶ月間の 1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	98,480	90,701	102,025	11,324
国 内	22,971	23,522	24,333	811
海 外	75,509	67,179	77,692	10,513